



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,621	76.3	1,044	392.2	1,092	300.3	1,558	663.0
29年3月期	4,890	18.9	212	—	272	—	204	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,618百万円(—%) 29年3月期 84百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	135.35	132.13	31.2	11.0	12.1
29年3月期	18.77	18.72	5.1	3.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △3百万円 29年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,267	5,745	50.4	485.67
29年3月期	8,518	4,473	50.7	378.73

(参考) 自己資本 30年3月期 5,677百万円 29年3月期 4,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,612	88	△10	2,383
29年3月期	△826	△1,648	2,029	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	232	14.8	4.6
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,500	33.4	1,200	14.9	1,200	9.8	700	△55.1	60.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,703,665株	29年3月期	11,423,665株
② 期末自己株式数	30年3月期	14,005株	29年3月期	12,435株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,513,861株	29年3月期	10,878,831株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,958	167.5	1,191	—	1,256	—	1,128	973.3
29年3月期	731	△4.5	50	41.7	89	—	105	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	97.97	95.64
29年3月期	9.66	9.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,625	5,933	77.1	502.77
29年3月期	5,578	4,503	79.6	389.31

(参考) 自己資本 30年3月期 5,877百万円 29年3月期 4,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましい状況が続いています。遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では様々な幹細胞から、再生医療等製品が創出されることが期待されています。そのような世界的な潮流の中で、当社グループは、新しい医療技術・医薬品の開発に貢献すべく、遺伝子治療・再生医療の領域において技術開発を推進するとともに、医薬品等の臨床開発を多角的に支援しています。

創業以来の中核事業であるSMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）事業におきましては、製薬企業の医薬品の開発ニーズが、がんやその他の希少疾患に変化してきているとともに、医薬品・医療機器等の開発のグローバル化、開発期間の短縮化、ならびに開発手法の変化等により臨床試験に対するニーズも多様化してきています。このような市場環境の変化に対応すべく、CRC（臨床研究コーディネーター）の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等の充実を図るとともに、積極的なM&Aや業務提携により、高度専門医療機関を中心とした医療機関との提携を広げています。その一環として当社グループは、平成29年6月に(株)エシックをグループに迎え入れました。これらにより、地域中核病院との提携やがん・腎疾患領域を中心として支援領域が拡大しています。

CRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）事業では、オーストラリアを核として、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の医薬品開発を支援しています。平成28年12月に子会社化し、平成29年8月に完全子会社となったCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTD（C M A X）は南オーストラリア州において臨床試験実施施設を運営しており、グローバルな大規模臨床試験や被験薬をヒトに対して世界で初めて投与するFIH（First In Human）試験を含む早期臨床試験等の支援を行っています。C M A Xの豊富な実績とサービスの品質は国際的に高く評価されており、当社グループのSMO事業やCRO事業の更なる品質強化と事業発展を目指した取り組みを進めています。

先端医療事業では、臨床用および研究用のiPS細胞作製キットCytoTune®-iPSを全世界で販売するとともに、茨城県つくば市にあるGMP（Good Manufacturing Practice：医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準）ベクター製造施設・CPC（Cell Processing Center：細胞培養加工施設）において、医薬品製造受託機関として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品を受託製造しています。また、基盤技術として持つセンダイウイルスベクター等のベクター技術を用いた遺伝子治療製剤等の研究開発を進めています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。医療機関・薬局などに対しては、新規開業のための診療圏の調査や物件紹介等を行うことに加え、グループの知見を活かし、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

当社グループが数年に渡り実施してきた積極的なM&A、海外への事業展開、設備整備ならびに人材育成等の戦略的な投資が成果として収益に現れてくるとともに、事業発展に向けた基盤が整ってきています。今後の更なる発展に向け、SMO事業およびCRO事業において安定した売上・利益を確保するとともに、当社グループの保有する知的資産や各事業間の相乗効果を最大限に活用して事業を推進してまいります。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は8,621百万円（前年同期比76.3%増）、営業利益は1,044百万円（前年同期比392.2%増）、経常利益は1,092百万円（前年同期比300.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,558百万円（前年同期比663.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が進んでおり、がんや難治性疾患等の疾患領域の新規受託が好調に推移しています。当社グループが支援する臨床試験の件数は堅調に推移しており、その中でも特にがん領域の割合が伸びています。難治性疾患を中心に臨床試験が複雑化かつ高度化していることに伴い、支援内容や受託単価の見直しを図っており、収益の拡大に繋がっています。また、迅速な試験実施支援により組入が順調に進捗するとともに、臨床薬理試験の受託が堅調に推移しました。加えて平成29年6月に(株)エシックをグループに迎え入れたことにより、支援疾患領域および支援地域が拡大し、売上が大きく向上しました。また経営資源や人的資源を有効活用することで利益も好調に推移しています。

その結果、売上高は6,292百万円（前年同期比74.2%増）、営業利益1,694百万円は（前年同期比95.6%増）となりました。

② CRO事業

当セグメントにおきましては、南オーストラリア州のCMA Xを中心とした事業拡大を図っており、同社において受託している早期臨床試験が順調に進捗しています。また、積極的な営業活動を進めているアジア地域の製薬企業等からの新規受託も好調に推移しています。国内においては、企業主導の臨床試験支援を行うとともに、大学での難治性疾患等の医師主導型治験・臨床研究支援を行っており、当社グループの注力領域である先端医療製品等の臨床試験支援へと事業拡大を図っています。

その結果、売上高は1,324百万円（前年同期比223.6%増）、営業利益は37百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

③ 先端医療事業

当セグメントにおきましては、GMPベクター製造施設・CPCにおいて、国内外の製薬企業・研究機関・バイオベンチャー等からの臨床用ベクターを用いた製剤や試薬等の受託製造が堅調に推移しています。また、臨床用・研究用のiPS細胞作製キットを全世界で販売することに加え、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術の、企業や研究機関等に対するライセンスの件数が増加しています。このように、技術ライセンス供与を積極的に実施することで、センダイウイルスベクターを用いた事業機会を創出し、基盤技術の利用拡大を目指しています。

開発を進めている虚血肢治療製剤については、日本、オーストラリア、および中国での臨床試験を推進しています。

その結果、売上高は423百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は22百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

④ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選し、クリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

さらにクリニックモール事業で培ったネットワークや不動産取引のノウハウを活かして不動産事業を手がけております。規模の拡大等により長期化しているプロジェクトについては、平成31年3月期での成約を目指して引き続き推進してまいります。

その結果、売上高は568百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は110百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、ITインフラを活用した事業等により、売上高は12百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より2,748百万円増加し、11,267百万円となりました。これは、現金及び預金、投資有価証券が増加したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,476百万円増加し、5,521百万円となりました。これは長期借入金、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,272百万円増加し、5,745百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,612百万円増加し、投資活動により88百万円増加し、財務活動により10百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高436百万円よりも1,947百万円増加し、2,383百万円（前年同期比446.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,612百万円（前年同期は826百万円の支出）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,824百万円が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、88百万円（前年同期は1,648百万円の支出）となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出1,010百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,000百万円が主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同期は2,029百万円の取得）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入656百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出583百万円が主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

SMO事業では、㈱エシックの連結子会社化や積極的な提携医療機関開拓の取り組みにより、特にがんセンターや地域中核病院との提携が増加し、がんや腎疾患領域等への支援が拡大しています。また、グループ内の臨床試験実施施設の体制強化と更なる品質向上を図っており、臨床試験の各ステージにおいて、支援件数・受注件数ともに堅調に推移しています。注力しているがん、腎疾患ならびに難治性疾患等の疾患領域は、臨床試験の支援においても高度な知識とノウハウを求められることから支援件数当たりの単価が比較的高く、収益の向上につながっています。

引き続き、適切な人材確保、適正配置を行うとともに、グループ内の経営資源や人的資源を有効活用することで増収・増益を目指します。また、医療および臨床試験の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、人材教育に一層注力し、高品質な支援を行える体制を整えてまいります。そのような取り組みにより、SMO事業では売上高6,800百万円、セグメント利益は1,700百万円を見込みます。

CRO事業では、CMAXを基盤とした海外CRO事業のアジア地域への更なる事業拡大と国内CRO事業における先端医療製品等の臨床試験支援業務の受注拡大等により、売上高1,350百万円、セグメント利益は105百万円を見込みます。

先端医療事業では、GMPベクター製造施設・CPCでの臨床用ベクターや遺伝子治療製剤等の受託製造および自社製品である臨床用iPS細胞作製キットの製造・販売や技術ライセンス供与等を推進することにより、売上高450百万円、セグメント利益は45百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、堅調なクリニックモール事業の推移に加え、平成31年3月期以降にプロジェクトの完了が延期となっている臨床試験受入施設確保の一環としての不動産取引により売上高2,900百万円、セグメント利益は370百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、平成31年3月期通期の連結業績につきましては、売上高11,500百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるものうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しをたてております。その中にはメディカルサポート事業における次期に継続となった取引を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541	2,598
売掛金	1,419	1,568
製品	37	39
販売用不動産	1,325	1,484
仕掛品	568	418
前渡金	59	34
繰延税金資産	—	15
短期貸付金	121	103
その他	227	460
流動資産合計	4,299	6,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	952	1,645
減価償却累計額	△375	△495
建物及び構築物（純額）	576	1,149
土地	137	110
建設仮勘定	616	—
その他	240	328
減価償却累計額	△149	△228
その他（純額）	91	99
有形固定資産合計	1,422	1,359
無形固定資産		
のれん	1,176	1,061
ソフトウェア	205	2
その他	14	1
無形固定資産合計	1,396	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	653	1,191
長期貸付金	127	81
破産更生債権等	285	—
長期未収入金	48	39
差入保証金	546	693
その他	142	129
貸倒引当金	△403	△17
投資その他の資産合計	1,400	2,118
固定資産合計	4,219	4,543
資産合計	8,518	11,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75	86
短期借入金	637	675
1年内返済予定の長期借入金	137	224
未払法人税等	73	248
前受金	895	932
賞与引当金	8	135
預り金	191	183
その他	344	761
流動負債合計	2,364	3,247
固定負債		
長期借入金	1,187	1,527
繰延税金負債	16	15
資産除去債務	122	133
預り保証金	285	295
退職給付に係る負債	—	236
その他	69	65
固定負債合計	1,680	2,274
負債合計	4,045	5,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,384	3,513
資本剰余金	1,333	1,095
利益剰余金	△244	1,198
自己株式	△15	△18
株主資本合計	4,458	5,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	△57
為替換算調整勘定	△12	△53
その他の包括利益累計額合計	△136	△110
新株予約権	60	56
非支配株主持分	90	12
純資産合計	4,473	5,745
負債純資産合計	8,518	11,267

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,890	8,621
売上原価	3,088	5,110
売上総利益	1,802	3,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313	366
給料手当及び賞与	363	731
賃借料	100	156
支払手数料	142	152
その他	670	1,059
販売費及び一般管理費合計	1,590	2,467
営業利益	212	1,044
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	10	30
持分法による投資利益	5	—
為替差益	14	—
補助金収入	7	—
貸倒引当金戻入額	3	28
雑収入	30	27
営業外収益合計	87	97
営業外費用		
支払利息	25	43
持分法による投資損失	—	3
その他	0	2
営業外費用合計	26	48
経常利益	272	1,092
特別利益		
負ののれん発生益	—	241
関係会社株式売却益	—	856
その他	3	13
特別利益合計	3	1,112
特別損失		
減損損失	—	136
投資有価証券評価損	—	197
その他	1	46
特別損失合計	1	380
税金等調整前当期純利益	275	1,824
法人税、住民税及び事業税	67	231
法人税等調整額	12	△0
法人税等合計	79	231
当期純利益	195	1,593
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	204	1,558
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	66
為替換算調整勘定	13	△41
その他の包括利益合計	△111	25
包括利益	84	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93	1,584
非支配株主に係る包括利益	△8	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,037	997	△448	△15	3,571
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	347	347			694
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	347	335	204	△0	887
当期末残高	3,384	1,333	△244	△15	4,458

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	61	2	63	38	8	3,681
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						694
親会社株主に帰属する当期純利益						204
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△14	△199	22	82	△95
当期変動額合計	△185	△14	△199	22	82	791
当期末残高	△124	△12	△136	60	90	4,473

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,384	1,333	△244	△15	4,458
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	128	128			257
株式交換による増加		101			101
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する当期純利益			1,558		1,558
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△468			△468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	128	△238	1,442	△3	1,329
当期末残高	3,513	1,095	1,198	△18	5,788

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△124	△12	△136	60	90	4,473
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						257
株式交換による増加						101
剰余金の配当						△115
親会社株主に帰属する当期純利益						1,558
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△41	25	△4	△78	△57
当期変動額合計	66	△41	25	△4	△78	1,272
当期末残高	△57	△53	△110	56	12	5,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275	1,824
減価償却費	155	198
のれん償却額	53	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
受取利息及び受取配当金	△26	△40
支払利息	25	43
為替差損益 (△は益)	△12	11
減損損失	—	136
負ののれん発生益	—	△241
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△856
売上債権の増減額 (△は増加)	△522	253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,054	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	11
その他	318	306
小計	△805	1,694
利息及び配当金の受取額	24	68
利息の支払額	△24	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△826	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△634	△89
投資有価証券の取得による支出	△152	△1,010
投資有価証券の売却による収入	38	294
子会社株式の取得による支出	△870	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,000
貸付けによる支出	—	△91
貸付金の回収による収入	81	67
差入保証金の差入による支出	△13	△103
預り保証金の受入による収入	57	20
その他	△154	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	487	37
長期借入れによる収入	971	656
長期借入金の返済による支出	△102	△215
新株予約権の行使による株式の発行による収入	690	252
割賦債務の返済による支出	△49	△36
自己株式の取得による支出	△0	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△583
配当金の支払額	△0	△114
その他	33	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△428	1,681
現金及び現金同等物の期首残高	864	436
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	265
現金及び現金同等物の期末残高	436	2,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「メディカルサポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「CRO事業」は、治験依頼者である製薬企業等から治験に関わる業務の全部または一部を代行及び支援する事業であります。

「先端医療事業」は、優れたベクター技術を応用し、遺伝子治療剤の開発およびiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における製品開発や製造販売、ならびに受託製造等のサービスの提供等を行っております。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分につきまして、従来「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」、「その他」の4区分によっておりましたが、「新規事業」に含まれる事業の規模の拡大により再検討した結果、第1四半期連結会計期間より「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「メディカルサポート事業」、「その他」の5区分へと区分の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,611	409	314	540	4,876	14	4,890	—	4,890
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	7	—	292	307	173	481	△481	—
計	3,620	416	314	832	5,183	188	5,372	△481	4,890
セグメント利益又は損 失(△)	865	△18	12	87	948	△52	895	△683	212
セグメント資産	2,448	1,266	912	2,944	7,571	1,162	8,733	△215	8,518
その他の項目									
減価償却費	21	6	7	38	73	72	146	8	155
のれんの償却額	21	9	22	—	53	—	53	—	53
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	5	5
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	0	0	619	635	—	635	—	635

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITインフラを活用した事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △683百万円には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△215百万円には、セグメント間取引消去 △937百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 722百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資利益の調整額5百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,292	1,324	423	568	8,609	12	8,621	—	8,621
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45	28	—	369	443	278	721	△721	—
計	6,338	1,352	423	938	9,052	290	9,343	△721	8,621
セグメント利益又は損 失(△)	1,694	37	22	110	1,863	△14	1,848	△804	1,044
セグメント資産	3,766	1,248	961	2,985	8,961	1,093	10,055	1,212	11,267
その他の項目									
減価償却費	24	24	6	65	120	69	190	8	198
のれんの償却額	21	36	22	—	80	—	80	—	80
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	14	0	46	78	0	78	17	96

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITインフラを活用した事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △804百万円には、セグメント間取引消去△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,212百万円には、セグメント間取引消去 △686百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,899百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資損失の調整額△3百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の損失額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	378.73円	485.67円
1株当たり当期純利益	18.77円	135.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.72	132.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	204	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	204	1,558
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,831	11,513,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,025	280,565
(うち新株予約権(株))	(33,025)	(280,565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	第8回新株予約権 新株予約権の数11,265個 (普通株式1,126,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。